

受けよう「がん検診」

保健

Q がん検診の受診率が低い。50%にするためには？

A 託児サービスなど「検診しやすい環境」づくり

おとしの受診率をみると、子宮頸がん検診は、県の平均14.3%に対して三田市29.2%と高いですが、他の検診では低いです。また、全国の状況を見ても受診率50%はかなり厳しい目標です。しかし、受診率向上のため、今年度は検診時の託児サービスなど検診を受けやすい環境づくりをします。(健康推進室長)



松岡信生議員 (公明党)

投票率向上へ工夫

選挙

Q 期日前投票の混雑緩和のために手続きを工夫しては？また視覚障がい者への情報バリアフリー化も必要。(松岡議員)

A 4月の県議会議員選挙から実施

投票所入場整理券のウラに期日前投票宣誓書を印刷することで、期日前投票所の混雑を解消することや投票率向上が期待できます。4月の県議会議員選挙から実施します。また、視覚障がい者に点字・音声コードで選挙情報を提供することについての研究を進めます。(行政委員会事務局長)

急げ！待機児童の解消

子育て

Q 待機児童の受入れのため「認定こども園」への支援を！

A 認定こども園への運営支援検討

「認定こども園」によって保育園の待機児童の受入れが促進されることを期待しています。今年から私立幼稚園3園が認定こども園になりますが、今後も認定こども園化を希望する幼稚園に制度説明や運営補助を検討していきます。(福祉推進室長)



中田初美議員 (日本共産党)

説明 認定こども園:すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動などを行うことができる都道府県から認定された施設のこと。

説明 待機児童:幼稚園や保育所等の保育施設への入所を希望しても、施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童のこと。



造成が始まった第二テクノパーク



有馬富士共生センター

企業誘致するなら雇用を条件に

雇用

Q 市内に新たな雇用をつくるため、第2テクノパークへの企業誘致策として、固定資産税などを減免すること。進出企業の地元雇用をこの誘致策の条件につけてはどうですか？(中田議員)

A まず、企業進出が必要

第2テクノパークでは、約2千人が新たに雇用される見込みですが、まず企業が進出しやすくするための条件整備を優先します。しかし、正規・パート従業員を問わず、三田市民を雇用するよう進出企業に働きかけます。(市長)

職員数の削減。その実態は？

行政改革

Q 市長マニフェストでは、職員を10%減らすとありました。しかし、臨時・嘱託・再任用職員を含めた全体を考えるとむしろ増えています。おかしくないですか？

A 総人件費を抑えられた。

正規職員は、3年間で67人減らすことができ、10%削減の目標は達成できそうです。臨時・嘱託職員が増えたのは、放課後児童クラブの時間延長や休日応急センターのオープンなどが理由です。しかし、総人件費の抑制では大きな効果が出ています。(市長)



今北義明議員 (盟友会)

いつから？

有馬富士センターで住民票

行政サービス

Q 平成18年11月に完成した有馬富士共生センター。行政サービスコーナーの開設に長期間かかったのはなぜ？(今北議員)

A 法律上できなかった。

有馬富士共生センターの敷地を都市公園法上の指定区域からはずすため、兵庫県と協議をしていたので、行政サービスコーナーの開設が遅れていました。平成23年4月上旬にオープンします。(まちづくり部長)

こども局は子どものため？

個人質問

子育て

Q 市役所に新設する「こども局」。福祉や教育などの子どもに関わるすべての事業を一体的に実施できるようになりますか？

A 福祉部局と教育委員会の連携強化で対応

子育て(支援施策)を専門にする組織として、4月から「こども局」を設置します。就学前の子どもに関する事業の一体化については、これからも福祉部局と教育委員会の連携強化をすすめ、国の動きをみながら組織のあり方も含めて考えていきます。(市長)



平野菅子議員 (公明党)

75歳以上の人に、人間ドック助成を実施しては？

保健

Q 後期高齢者医療制度の交付金で75歳以上の人間ドック助成をしては？これなら三田市の負担はありません。

A 検討します。

後期高齢者医療制度と違って国民健康保険の人間ドックは国保税による負担となっています。しかし、市民の皆さんの健康のため、後期高齢者医療保険と国民健康保険との人間ドック助成を一体的に行うことを検討します。(市長)



長谷川美樹議員 (日本共産党)

市街地以外でも新しい市民を迎えては？

企画

Q 新入居を旧市街地とニュータウンに限定しているために、他の地域(市街化調整区域)では人口減、少子・高齢化が目立っています。学校や地域活動への影響が出ています。

A 地域を市が支援

市街化調整区域においても、地域の皆さんが自ら考えたまちづくりを市が支援することで、持続可能なまちづくりは可能と考えます。三田市の次期総合計画で、三田市がめ



美藤和広議員 (民主党三田)

説明 市街化調整区域:計画的な市街化をすすめるため、無秩序な市街化を抑制する区域のこと。



女性の力を消防団に

説明 特別支援学校・学級:身体的、知的な障がいがあるなど、教育上特別な支援を必要とする児童および生徒のための学校や学級のこと。

説明 指定金融機関:市などの地方公共団体が、公金の収納や支払の事務取扱いのために議会の議決を経て指定する1つの金融機関のこと。

ざす土地利用の方向を改めて示し、地域が活性化できるルールづくりを行います。(市長)

女性消防団員で救急・広報活動を

防災

Q 女性に消防団へ入ってもらい、住民への救急・防災啓発などの広報活動に活用しては？

A 女性による消防団サポート組織を検討

救急応急手当の普及、住民の皆さんへの防火・防災についてのおしらせ活動、自治会への訓練指導、そして子どもたちへの防災教育など女性消防団員が効果的に活躍できる場面は多いです。女性による消防団サポート組織結成に向けて検討します。(消防長)



笠谷圭司議員 (自由民主党)

本人が望む特別支援教育を

教育

Q 障がいがある子どもの学籍は住んでいる地域の小・中学校に置くべき。特別支援学校・学級へは本人や保護者の希望を重視して。

A 本人と保護者の同意をとっています。

特別支援学級センター校に通っている児童生徒の学籍は、センター校にあります。また、特別支援学級で学ぶことは本人・保護者の同意が前提です。これからも障がいの有無に関わらず、お互いの多様性を認めあえる子どもを育てていきます。(学校教育部長)



坂本三郎議員 (無党派)

指定金融機関を複数に

行政改革

Q 市政発足以来、指定金融機関は1行です。複数の銀行で1年交替制としては？

A 銀行側の理解が必要

現行の1行体制から複数の銀行にすることにより、金融機関の競争性が高められ、市民サービスの向上が期待できます。ただし、今の銀行にはこれまでスムーズな出納業務に協力してもらっており、十分理解を得ながら制度を導入する必要があります。(市長)



森本政直議員 (真正会)